

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（地球規模保健課題推進研究事業））

分担研究報告書

東アジア、ASEAN 諸国における UHC に資する人口統計システムの整備・改善に関する総合的研究

「台湾における UHC と人口統計」

研究分担者 小島 克久 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨：台湾では 1995 年の「全民健康保険」実施により、制度上は皆保険が達成された。その後、被保険者数は順調に増加し、近年では人口の 98% をカバーしており、対象者のカバーという面ではユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）が達成されている。台湾では人口統計が整備されており、UHC 達成の程度を評価するには、人口統計が整備されていることが重要である。このような問題意識のもと、台湾に UHC の達成をもたらした「全民健康保険」について対象者の把握の面から概観し、その被保険者数を台湾の主要な人口統計である「登録人口」と「人口及び住宅センサス」との比較でみた UHC 達成の状況を検証する。あわせて、UHC 達成の検証の基礎となる「登録人口」と「人口及び住宅センサス」の比較により、UHC 達成の把握に不可欠な台湾の人口統計の特徴について見ていく。最後に近年わが国でも大きな政策課題となっている外国人の受入や医療保険などの社会保障制度の適用について、「外籍劳工」（外国人労働者）や「外籍配偶」（外国人配偶者）について、医療保険の適用やその現状について概観する。

台湾では 1995 年に「全民健康保険」が実施され、制度上全住民が医療保険に加入する仕組みとなった。そのカバー率を台湾人だけの「登録人口」を分母にした場合で見ると、1995 年には 89.5% であったが、2017 年には「登録人口」の 101.3% がカバーされている。外国人の人口も含めた場合で見ると、カバー率は 2012 年で 97.6%、2017 年で 98.0% となる。これより台湾のほぼすべての住民が「全民健康保険」に加入しており、台湾の UHC はカバーする人口の面では達成している。

「全民健康保険」のカバー率が 100% を超える背景には外国人人口含めなかったことがある。台湾のセンサスである「人口及び住宅センサス」では、外国人を含めて調査を行っている。「登録人口」差を見ると、台湾全体の人口でみた場合、2010 年で 2.4% の差があり、「登録人口」の方が多い。年齢別、縣市別に見てもこの差は生じ、特に年齢が高いグループ、人口が 100 万人を下回る縣市で差が大きくなる。外国人の人口を、「登録人口」と「人口及び住宅センサス」で比較すると、前者より後者の方が多い。両者の差の寄与率を求めると、ほとんどは台湾人の人

口で説明できる。

「全民健康保険」は台湾内の人口のほとんどをカバーしているが、この状態を維持するには、無保険状態になりやすい経済定困窮者への支援、外国人への保険加入が重要である。前者では保険料の減免などの制度が実施されている。後者は制度の広報、雇用時の保険加入の徹底が進められている。特に、「外籍劳工」と台湾在住が長い「外国人配偶者」については、「全民健康保険」への加入率は 90%台の後半の水準にあるが、滞在中期間が短い「外国人配偶者」の加入率が低い。また、海外在住の住民については被保険者の資格の維持、滞在国の医療保険との二重加入の可能性も抱えている。

台湾の UHC 達成とその現状を見ると、経済的に困窮している者への保険加入継続、外国人の保険加入が重要な課題である。そのためには、対象者の的確な把握、支援策の実施が必要である。その基礎資料として、質の高い人口統計の整備が重要である。こうしたデータは医療だけでなく、介護などの社会福祉政策の立案、実施、評価においても不可欠である。

A. 研究目的

台湾では 1995 年の「全民健康保険」実施により、制度上は皆保険が達成された。被保険者数は順調に増加し、近年では人口の 98% をカバーする状態となっており、対象者のカバーという面ではユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) が達成されている。台湾では第 2 次世界大戦前から人口統計が整備され、現在でも台湾当局にもとで人口統計が作成されている。UHC 達成の程度を評価するには、人口統計が整備されていることが重要である。このような問題意識のもと、台湾に UHC の達成をもたらした「全民健康保険」について対象者の把握の面から概観するとともに、その被保険者数を台湾の主要な人口統計である「登録人口」と「人口及び住宅センサス」との比較でみた UHC 達成の状況を検証する。あ

わせて、UHC 達成の検証の基礎となる「登録

人口」と「人口及び住宅センサス」の比較を行うことで、UHC 達成の把握に不可欠な台湾の人口統計の特徴について見ていく。最後に近年わが国でも大きな政策課題となっている外国人の受入や医療保険などの社会保障制度の適用について、「外籍劳工」(外国人労働者)や「外籍配偶」(外国人配偶者)について、医療保険の適用やその現状について概観する。

B. 研究方法

本研究では、これまで行った研究成果も活用しつつ、台湾の人口統計、医療保険制度に関する文献や当局などからの公表資料を収集、分析を行った。また、これを補足するために、台湾の専門家などの意見交換も行った。

(倫理上への配慮)

本研究は、公表された文献資料または人口統計や医療保険制度の現状に関する意見交換で得られた情報をもとに進めた。これらの情報は制度に関する情報で個人に関する情報は含まれていない。また、個票データの利用は行っていない。そのため、倫理面での問題は発生しなかった。

C. 研究結果

本研究で明らかになったことは以下のとおりである。

① 台湾では1995年に「全民健康保険」が実施され、制度上全住民が医療保険に加入する仕組みとなった。そのカバー率を台湾人だけの「登録人口」を分母にした場合で見ると、1995年には89.5%であったが、その後は上昇し続け、2013年には「登録人口」の100.4%のカバー率となった。2017年でも「登録人口」の101.3%のカバー率となっている。外国人の人口も含めた場合で見ると、カバー率は2012年で97.6%であり、台湾人の人口だけの99.9%を2.3%ポイント下回る。2017年にはこの割合は98.0%となり、やはり台湾人の人口だけのカバー率101.3%を3.3%下回る。しかし、台湾のほぼすべての住民が「全民健康保険」に加入しており、台湾のUHCはカバーする人口の面で

は達成している。

② 「全民健康保険」のカバー率が100%を超える背景には外国人人口含まないでいたことがある。台湾のセンサスである「人口及び住宅センサス」では、外国人を含めて調査を行っている。「登録人口」差を見ると、台湾全体の人口でみた場合、2010年で2.4%の差があり、「登録人口」の方が多い。年齢別、縣市別に見てもこの差が生じ、特に年齢が高いグループ、人口が100万人を下回る縣市で差が大きくなる。外国人の人口を、「登録人口」と「人口及び住宅センサス」で比較すると、前者より後者の方が多い。両者の差の寄与率を求めると、ほとんどは台湾人の人口で説明できる。

③ 「全民健康保険」は台湾内の人口のほとんどをカバーしているが、この状態を維持するには、無保険状態になりやすい経済定困窮者への支援、外国人への保険加入が重要である。両者についてそれぞれ取り組みがあり、前者では保険料の減免などの制度が実施されている。後者は制度の広報、雇用時の保険加入の徹底が進められている。「外籍勞工」と台湾在住が長い「外国人配偶者」については、「全民健康保険」への加入率は90%台の後半の水準にあるが、滞在中期間が短い「外国人配偶者」の加入率が低い。また、海外在住の住民については被保険者の資格の

維持、滞在国の医療保険との二重加入の可能性も抱えている。

D. 考察

台湾の UHC 達成とその現状を見ると、経済的に困窮している者への保険加入継続、外国人の保険加入が重要な課題となってくる。前者は経済的困窮に健康問題が加わると、貧困の問題の複雑化を招く。後者については、台湾人と同様の医療サービスへのアクセスの保障が重要である。このことは、疾病という生活上のリスクに台湾人と同様に対処できる機会を確保することにつながり、ひいては台湾での生活になじむことにつながる。このように、UHC を達成、これを維持するには対象者の的確な把握、支援策の実施が必要である。その基礎資料として、質の高い人口統計の整備が重要である。

E. 結論

台湾では「全民健康保険」の実施により UHC が達成された。その程度の把握には質の高い人口統計の整備が必要である。こうしたデータは医療だけでなく、介護などの社会福祉政策の立案、実施、評価においても不可欠である。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

・小島克久 (2018 年) 「台湾における地域密着の高齢者介護ケア提供体制構築の動向」『Int' lecowk』第 1085 号, 国際労働経済研究所, pp. 7-16.

・小島克久 (2019 年) 「日本の長期時系列の社会保障支出動向・1990 年代の介護制度構築」『社会保障評論』第 9 号 (2019 年 1 月刊行予定) .

2. 学会発表

・Katsuhisa Kojima (2018), “Social Security in Japan -Developments and Challenges - ” 14th International Conference on Social Security, Dalian, China, 17th September 2018.

・Katsuhisa Kojima (2018), “Japan Long-term Care Insurance and its Local Governance” Nanjing Forum 2018, Nanjing, China, 18th November 2018.

H. 知的所有権の取得状況の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし